

最後のFOMCは静かに、雇用統計は好調期待 ~FOMC、米雇用統計

2018年1月29日(月)

今週は30日、31日に米連邦公開市場委員会(FOMC)、2日に米雇用統計と重要なイベントが並びます。

2月3日で任期を迎えるイエレンFRB議長にとって、今回のFOMCが任期中最後となります。前回12月12日13日のFOMCで0.25%の利上げを実施していることもあり、今回のFOMCでは現状維持が見込まれます。年8回のFOMCのうち、4会合で行われる定例会見は今会合では開かれませんが(開いても別に構わないのですが)、静かな幕引きとなりそうです。

今回の注目は、年が変わって参加メンバーが変わったことによる投票動向。地区連銀総裁は、常勤でFOMC副委員長を務めるNY連銀総裁を除いて残り11地区を4つに分けて年ごとに持ち回りで投票権を得ます。

昨年はハト派(利上げに慎重派)の代表格であるシカゴ連銀のエバンス総裁をはじめこちらハト派で知られるミネアポリス連銀のカシュカリ総裁などハト派色が強いメンバー構成でした。実際に両総裁は12月の利上げに反対票を投じています。

一方、今年はタカ派(積極利上げ派)の代表格であるクリーブランド連銀のマスター総裁が投票権を得ます。また、今月新しく総裁となったリッチモンド連銀のパーキン総裁も投票権がありますが、この方もタカ派的な志向があるといわれています。

残り2名、サンフランシスコ連銀のウィリアムズ総裁、アトランタ連銀のボスティック総裁はともに中間派とみられており、昨年と違って、明らかなハト派という総裁がいません。今回は前回利上げしたところであり、全会一致での据え置きが濃厚ですがもし、マスター総裁あたりが今回から利上げを主張してくるようだと今年の利上げ回数への期待感が強まり、ドル買いにつながる可能性も。

声明では、前回12月の声明で示された雇用に対して新たに示された「力強さを維持する」という文言が維持される見込み。完全雇用に近いというイエレン議長の見方が改めて示されると今年の利上げ姿勢維持への期待につながるとみられます。

続いて2日の雇用統計です。

前回は非農業部門雇用者数が前月比+14.8万人と予想の+19.0万人前後を大きく下回りました。年末商戦時期にかかわらず小売業が2.3万人の減少を示し、全体を押し下げる格好となりました。

もっとも、小売業自体の雇用は流動性が高く安定していないこと、年末商戦の前倒しが強まったことで、反動が出た可能性があることなどからそれ程問題視はされませんでした。

注目の平均時給は前月比+0.3%と11月の+0.1%からしっかりと伸びました。前年でも+2.5%と11月の+2.4%から伸びており賃金の伸びが今後のインフレ期待さらには利上げへの期待にもつながりドル買いが入る展開に。

今回は非農業部門雇用者数は+16.5万と、前回よりも伸びると期待されています。節目の20万人には届いていないものの、完全雇用に近いといわれている状況からの伸びとしては強い数字という印象。平均時給は前月比+0.3%と、前回並みの伸びが期待されています。失業率も前回と同じ4.1%見込みです。

予想通りの数字が出てくると、米雇用市場の印象は堅調といったところ。賃金の力強い伸びの継続で、今後の利上げへの期待にもつながりドルにとっては買い材料という印象です。